株主の皆さまへ

第51期事業報告書

（平成11年度4月1日から　平成12年3月31日まで）

SEKI

セキ株式会社

古紙100%再生紙
セキオリジナル再生紙を使用しています。

PRINTED WITH SOY INK
環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。平素は格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに、第51期（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）の営業の概況と決算につきまして、ご報告申しあげます。

平成12年６月

取締役社長　**関　啓三**

経営方針

顧客志向・時代対応・人間尊重

セキは
情報クリエイティブ企業として
21世紀の情報発信を
サポートしてまいります。

営業の概況

1　営業の経過及び成果

当期におけるわが国の経済は、政府による経済対策及び金融システムの安定化対策の効果が徐々に浸透して、企業収益の面で持ち直しの兆しが見られましたが、個人消費や設備投資などの回復は鈍く、依然として厳しい状況で推移しました。

当社の属する、印刷、紙卸業界におきましても、このような厳しい経済情勢の影響を受けて、需要が低迷し、価格下落を伴う受注競争が展開されました。

こうした情勢のもと、当社は、新規顧客の開拓に努めるとともに、積極的な企画提案営業により受注創造を図りました。また、経営全般にわたる徹底した効率化、合理化を推進して業績の確保に努めました。その結果、当期の業績は、売上高は104億６千万円（対前期比0.5%増）、経常利益は８億１百万円（対前期比16.7%増）、当期利益は３億８千３百万円（対前期比48.1%増）となり、３期ぶりに増収増益を達成することができました。

平成12年３月には、変化の激しい時代に迅速に対応しつつ、さらなる業容の拡大を目指して日本証券業協会に株式を店頭登録いたしました。

平成11年12月には、伊予工場において品質保証の国際規格「ISO9002」の認証を取得いたしました。

なお、「コンピュータ西暦2000年問題」につきましては、平成12年１月１日に社内コンピュータへの影響を検証した結果、異常は認められず、年頭より正常に業務を開始いたしました。当社といたしましては、「コンピュータ西暦2000年問題」の危険性が完全に解消されるまで、今後も全社をあげた危機管理体制を継続してまいります。

2　部門別の概況

(1) 出版印刷物部門

（売上高　11億２千２百万円　対前期比　4.8%増）

子会社の株式会社エス・ピー・シーと協力し、平成11年５月に開通した「瀬戸内しまなみ海道」をテーマとした観光ガイドブックの刊行や、「四国旅マガジンGajA」の創刊、周年時期と重なった学校関係の名簿類の伸びなどにより、出版印刷物の売上高は前期を上回る結果となりました。

(2) 商業印刷物部門

（売上高　49億３千５百万円　対前期比　5.5%減）

企業の販促物の需要が依然として低調な状況で、企画

提案営業を行い、受注拡大に努めましたが、企業の広告宣伝費の削減、価格競争の激化による受注単価の下落などの影響、また、祝日法改正の動きでカレンダー生産の年初よりの加工がストップしたことから、売上高は前期を下回る結果となりました。

(3) 紙器加工品部門

（売上高　18億５千３百万円　対前期比　1.7%減）

個人消費の低迷と簡易包装化の進展により、繊維・食品関係向け包装資材の売上が落ち込み、売上高は前期を下回る結果となりました。

(4) 洋紙・板紙販売部門

（売上高　23億９千６百万円　対前期比　10.2%増）

オフィス内における印刷需要の増加に対応して、普通紙複写機用紙（PPC用紙）の拡販に努めた成果があがり、また、積極的な営業展開により新規顧客の開拓にも成功したことから、売上高は前期を大幅に上回る結果となりました。

(5) その他部門

（売上高　１億４千万円　対前期比　213.7%増）

前期途中より取扱を始めたオフィス関連用品等の販売が中心であるその他の部門については、拡販に努めるとともに、年間を通しての販売となったことから、前期を上回る売上高をあげることができました。

(6) 美術館部門

（美術館収入　１千２百万円　対前期比　101.6%増）

今期は、特別企画展を春と秋の２回開催したほか、「瀬戸内しまなみ海道」の開通に合わせ観光客へのＰＲに努めた結果、年間19,000名余りの方々にご来館いただき、前期を上回る売上高をあげることができました。

《部門別売上高》

（単位：百万円）

品目		金額	構成比	対前期比(増減)
製品	出版印刷物	1,122	10.7%	4.8%
	商業印刷物	4,935	47.2%	△5.5%
	紙器加工品	1,853	17.7%	△1.7%
	小計	7,912	75.6%	△3.3%
商品	洋紙・板紙	2,396	22.9%	10.2%
	その他	140	1.4%	213.7%
	小計	2,536	24.3%	14.3%
美術館収入		12	0.1%	101.6%
合計		10,460	100.0%	0.5%

3　設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資の総額は５億８千５百万円であります。その主なものは、両面兼用８色印刷機、中綴製本機等であります。これらの設備資金は、全額自己資金により充当いたしました。

また、平成12年２月29日払込の一般公募による増資資金７億５千２百万円につきましては、来期に着工予定である本社工場の建替・設備の更新等に充当する予定であります。

4　会社が対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、雇用環境は依然として厳しく、個人消費も伸び悩みが予測されることから、景気回復には今しばらく時間を要するものと思われます。

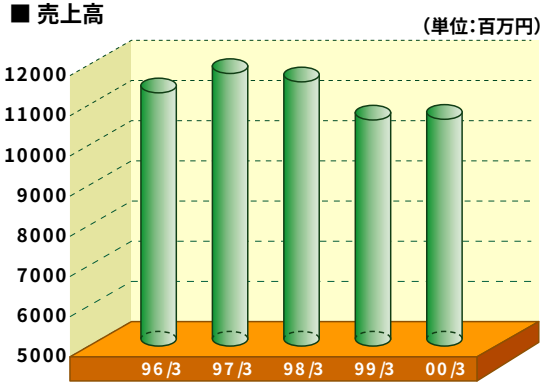
印刷、紙卸業界におきましても、このような影響を受け、需要回復の足取りは重く、価格下落を伴う受注競争は続くものと思われます。

このような状況の中、当社は情報加工分野におけるコーディネーター、プランナーとしての優位性、設備やテクノロジーの先進性を高めながら、競争力を維持強化していくことに重点を置いてまいりたいと存じます。さらに、今後は、メディアミックスを追求した事業の全国展開を総合戦略として捉えることにより、情報発信のあらゆる領域を広げ、例えば、紙媒体だけではなくインターネット・ホームページ、CD-ROM、電子カタログなどの分野でも積極的に受託・制作を進め、シェア拡大を目指したいと存じます。

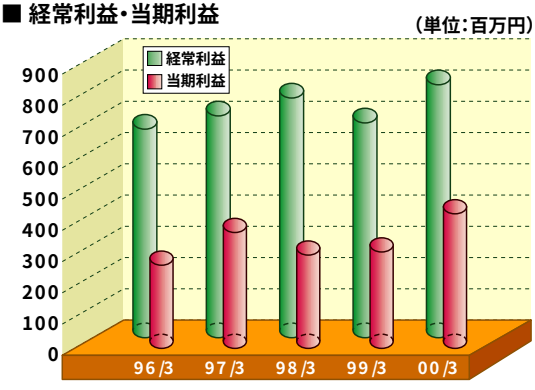
株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

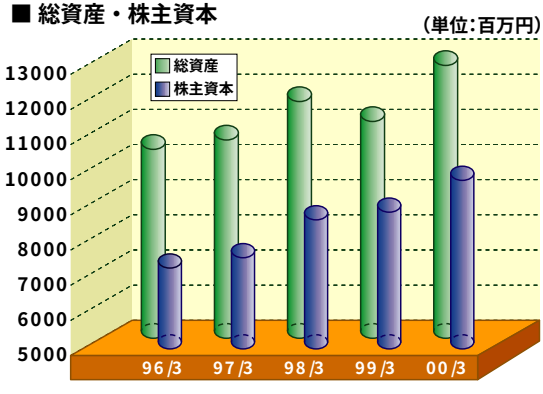
■ 売上高



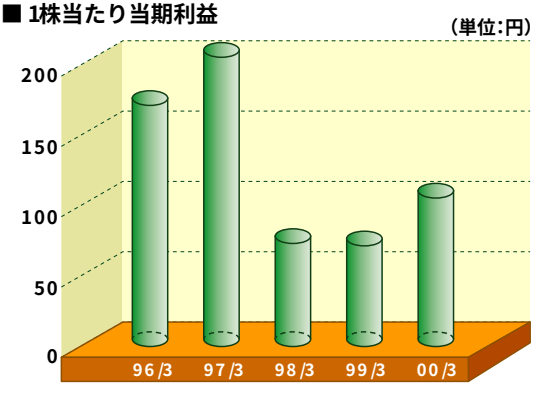
■ 経常利益・当期利益



■ 総資産・株主資本



■ 1株当たり当期利益



	1996/3	1997/3	1998/3	1999/3	2000/3
《年度データ》					
売上高 (千円)	11,057,289	11,507,009	11,295,157	10,407,707	10,460,971
売上総利益 (千円)	2,287,792	2,511,727	2,589,417	2,379,357	2,374,603
経常利益 (千円)	653,146	698,888	746,247	686,908	801,475
当期利益 (千円)	214,809	328,290	249,508	258,773	383,152
《期末データ》					
総資産 (千円)	10,125,567	10,428,765	11,591,850	11,062,776	12,605,235
株主資本 (千円)	6,762,670	7,067,437	8,185,314	8,409,551	9,276,729
発行済株式総数 (株)	1,704,000	1,704,000	4,008,000	4,008,000	4,508,000
《1株当たり指標》					
1株当たり当期利益 (円)	155.91	192.65	67.24	64.56	94.60
1株当たり株主資本 (円)	3,968.70	4,147.55	2,042.24	2,098.19	2,057.84
1株当たり年間配当金 (円)	8	8	6	9	12

(注) 1998年3月31日付をもって1998年3月31日現在の株主名簿に記載された株主の所有株　式を1株につき2株の割合で分割しております。

財務状況

《貸借対照表》（平成12年３月31日現在）

（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債及び資本の部 科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**6,782,647**	**流動負債**	**2,810,008**
現金及び預金	1,593,753	支払手形	910,157
受取手形	1,146,808	買掛金	917,882
売掛金	1,710,795	短期借入金	130,000
有価証券	1,810,597	未払金	53,439
商品	200,704	未払法人税等	185,065
製品	56,804	未払消費税等	28,989
原材料	45,403	賞与引当金	107,260
仕掛品	187,771	設備関係支払手形	420,762
繰延税金資産	32,915	その他流動負債	56,452
その他流動資産	17,987		
貸倒引当金	△20,895	**固定負債**	**518,497**
		退職給与引当金	58,614
固定資産	**5,822,588**	役員退職慰労引当金	238,021
有形固定資産	**4,635,024**	繰延税金負債	211,741
建物	833,015	その他固定負債	10,120
構築物	13,599	**負債合計**	**3,328,505**
機械及び装置	1,670,275		
車両運搬具	13,672		
工具器具備品	937,189		
土地	1,167,272	（資本の部）	
無形固定資産	**29,133**	**資本金**	**1,201,700**
		法定準備金	**1,564,800**
投資等	**1,158,429**	資本準備金	1,333,500
投資有価証券	480,839	利益準備金	231,300
子会社株式	26,800	**剰余金**	**6,510,229**
出資金	200,484	特別償却準備金	130,662
子会社出資金	3,000	固定資産圧縮積立金	398,224
保険積立金	228,929	別途積立金	5,390,000
会員権	200,698	当期未処分利益	591,342
その他投資	96,150	（うち当期利益）	(383,152)
貸倒引当金	△78,472	**資本合計**	**9,276,729**
資産合計	**12,605,235**	**負債及び資本合計**	**12,605,235**

《損益計算書》（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）

（単位：千円）

科目		金額	
経常損益の部 営業損益の部	**営業収益**		
	売上高		**10,460,971**
	営業費用		
	売上原価	8,086,368	
	販売費及び一般管理費	1,664,277	**9,750,645**
	営業利益		**710,325**
経常損益の部 営業外損益の部	**営業外収益**		
	受取利息配当金	16,782	
	雑収入	107,145	**123,928**
	営業外費用		
	支払利息	1,735	
	新株発行費	2,886	
	株式公開費用	26,491	
	雑損失	1,666	**32,779**
	経常利益		**801,475**
特別損益の部	**特別利益**		
	退職給与引当金戻入益	13,749	
	固定資産売却益	5,725	
	投資有価証券評価損戻入益	714	**20,190**
	特別損失		
	過年度退職給与引当金繰入額	47,061	
	固定資産売却損	54	
	固定資産除却損	12,899	
	有価証券強制評価減	41,194	**101,210**
税引前当期利益			**720,455**
法人税、住民税及び事業税			373,378
法人税等調整額			△36,075
当期利益			**383,152**
前期繰越利益			44,174
過年度税効果調整額			△214,902
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額			93,612
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩額			285,305
当期未処分利益			**591,342**

《利益処分》（平成12年６月28日）

（単位：円）

科目	金額
当期未処分利益	**591,342,165**
任意積立金取崩額	**49,496,804**
特別償却準備金取崩額	35,503,336
固定資産圧縮積立金取崩額	13,993,468
計	**640,838,969**
これを次のとおり処分する。	
利益処分額	**593,808,704**
株主配当金	54,096,000
（普通配当　１株につき　９円）	(40,572,000)
（株式店頭公開記念配当　１株につき　３円）	(13,524,000)
取締役賞与金	21,000,000
利益準備金	8,000,000
特別償却準備金	30,712,704
別途積立金	480,000,000
次期繰越利益	**47,030,265**

（注）特別償却準備金積立額及び取崩額並びに固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものです。

《注記事項》

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法(洗替え方式)
その他の有価証券	移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

商　　品	総平均法による原価法
製　　品	個別法による原価法
仕 掛 品	個別法による原価法
原 材 料	
板　紙	総平均法による原価法
その他	最終仕入原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

3．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　　法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

無形固定資産　　ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

（追加情報）

前期まで「投資等」に計上していたソフトウェア（自社利用分）につきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第12号　平成11年３月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示につきましては、当期より投資等の「その他投資」から「無形固定資産」に変更し、減価償却の方法につきましては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

4．繰延資産の処理方法

新株発行費　支出時に全額費用として処理しております。

5．引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給与引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金及び厚生年金基金による補　額を除く。）の100％相当額を計上しております。

なお、厚生年金基金は、平成12年２月28日で解散しておりますが、個人別の返戻金の算定が終了しておりませんので、平成12年２月28日現在の補　額をもって計算しております。

（会計処理の変更）

退職給与引当金は、従来、期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金及び厚生年金基金による補　額を除く。）の40％相当額を計上しておりましたが、当期から期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金及び厚生年金基金による補　額を除く。）の100％相当額を計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、当期発生分については、期末要支給額にしめる退職年金の割合が増加し、相対的に期末自己都合退職金要支給額が減少したため、「退職給与引当金戻入益」が、11,892千円増加しております。また、過年度費用相当額47,061千円については、特別損失の「過年度退職給与引当金繰入額」に計上しております。

この結果、営業利益及び経常利益には影響がなく、税引前当期利益が35,168千円減少しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

「営業収入」は、当期より「売上高」に含めて表示しております。

「出資金」は、前期まで「その他投資」に含めて記載しておりましたが、当期より区分掲記しております。

（追加情報）

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、「繰延税金資産」32,915千円（流動資産　32,915千円）及び「繰延税金負債」211,741千円（固定負債　211,741千円）が新たに計上されるとともに、当期利益は36,075千円、当期未処分利益は200,091千円多く計上されております。

（貸借対照表関係）

1．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2．有形固定資産の減価償却累計額　　4,169,542千円

3．子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	122,968千円
短期金銭債務	17,162千円

4．担保に供している資産

預　　金	500千円

5．貸借対照表に計上した固定資産のほか、印刷用機器の一部については、リース契約により使用しております。

6．役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ２の引当金であります。

7．１株当たり当期利益　　94円60銭

（損益計算書関係）

1．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2．子会社との取引高

営業収益	572,246千円
営業費用	114,021千円
営業取引以外の取引高	30,790千円

会社の概要

（平成12年３月31日現在）

商　　号　セキ株式会社
本　　社　〒790−8686　愛媛県松山市湊町７丁目７番地１
ホームページ　http://www.seki.co.jp
e-mail　ir@mail.seki.co.jp
設　　立　昭和24年３月31日
事業内容　印刷物及び紙製品の製造・販売
資 本 金　1,201,700,000円
従業員数　340名

主要な営業所・工場

本社及び本社工場	愛媛県松山市湊町７丁目７番地１	089−945−0111
東　京　支　店	東京都港区赤坂９丁目６番28号	03−3479−1141
名古屋営業所	愛知県名古屋市西区押切１丁目９番６号	052−531−1301
高 松 営 業 所	香川県高松市番町３丁目３番17号	087−831−1777
高 知 営 業 所	高知県高知市神田969番地１	088−832−0274
伊　予　工　場	愛媛県伊予市下三谷290番地１	089−945−0111
セ キ 美 術 館	愛媛県松山市道後喜多町４番42号	089−946−5678

役　員

（平成12年３月31日現在）

※取締役会長	関　宏成
※取締役社長	関　啓三
専務取締役	和気寿彦
専務取締役	土居尉二
取締役相談役	関　宏康
取締役	前田征道
取締役	和泉元文雄
取締役	泉　利幸
取締役	松長　茂
監査役（常勤）	尾首充俊
監査役	和田　彪
監査役	宮田　泰
監査役	宮内省三

１．※印は代表取締役であります。
２．監査役のうち、宮田　泰及び宮内省三は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める社外監査役であります。

株式の状況

（平成12年３月31日現在）

会社が発行する株式の総数　16,000,000株
発行済株式総数　4,508,000株

（注）平成12年２月29日払込の一般公募による増資により、500,000株増加しました。

株主総数　566名

大　株　主

株主名	持株数	持株比率
関　宏成	770,400（株）	17.09（%）
関　啓三	503,200	11.16
有限会社宏栄興産	427,200	9.48
株式会社伊予銀行	200,000	4.44
セキ従業員持株会	183,600	4.07
財団法人関奉仕財団	144,000	3.19
関　宏康	123,400	2.74
森　松三子	119,400	2.65
谷　口定子	119,400	2.65
株式会社愛媛銀行	100,000	2.22

《所有者別分布状況》

区　分	株主数	（比率）	所有株式数	（比率）
個人その他	495名	（87.45%）	3,182,800株	（70.60%）
その他法人	61	（10.78　）	862,200	（19.13　）
金融機関	10	（1.77　）	463,000	（10.27　）
合　計	566	（100.00　）	4,508,000	（100.00　）

《所有株数別分布状況》

区　分	株主数	（比率）	所有株式数	（比率）
1～4,999株	493名	（87.10%）	655,800株	（14.55%）
5,000～9,999株	28	（4.95　）	155,000	（3.44　）
10,000～49,999株	30	（5.30　）	633,800	（14.06　）
50,000～99,999株	5	（0.88　）	367,800	（8.16　）
100,000株以上	10	（1.77　）	2,695,600	（59.79　）
合　計	566	（100.00　）	4,508,000	（100.00　）

トピックス

平成12年３月１日
日本証券業協会に株式を店頭登録いたしました

平成11年12月
伊予工場において品質保証の国際規格「ISO9002」の認証を取得いたしました

平成11年８月
印刷品質管理装置を装着したドイツ製菊全判両面兼用８色印刷機を日本初導入いたしました

セキ美術館の活動

小磯良平特集
（平成11年４月28日～５月23日）

中山忠彦展
（平成11年11月11日～12月５日）

ＪＲ西日本の「松山・道後温泉ミステリーツアー」に協賛
（平成11年７月17日～９月30日）

今期は、特別企画展を春と秋の２回開催したほか、「瀬戸内しまなみ海道」の開通に合わせ観光客へのＰＲに努めた結果、年間19,000名余の方々にご来館いただきました。
当美術館の活動については、テレビ、新聞、雑誌で再三取り上げられ、当社の地域活動姿勢とともに、イメージ向上という宣伝効果がありました。また、地域活性化のためにも役立ったものと考えております。

連結決算のあらまし

当社グループは、当社及び連結子会社４社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、カタログ販売関連事業、美術館関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は134億４千７百万円と前連結会計年度と比べ、２億５千６百万円（＋1.9%）の増収となりました。また、利益につきましては、営業利益が９億１千３百万円と前連結会計年度と比べ、８千４百万円（＋10.2%）の増益、経常利益が９億９千９百万円と前連結会計年度と比べ、１億１千４百万円（＋13.0%）の増益、当期純利益が４億７千６百万円と前連結会計年度と比べ、１億３千４百万円（＋39.4%）の増益となりました。

▲ドコモ公式サイト「タウン情報四国」ヒット件数の推移

子会社の　エス・ピー・シーでは、NTTドコモが携帯電話でサービスを行うｉモードで、いち早く公式 Pの指定を受けて、平成11年６月より「タウン情報四国」というサイトを立ち上げ、四国４県分のグルメ情報やレジャー情報を配信しております。端末台数の普及で利用者も急増しています。また、同様にNTTドコモのポケベルなどにおいても情報配信を行っています。当社グループでは、進化をつづける情報端末に対応しながら、使いやすい形で情報配信サービスを行ってまいります。

《連結貸借対照表》（平成12年３月31日現在）

（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債、少数株主持分及び資本の部 科目	金額
（資産の部）		**（負債の部）**	
流動資産	**7,741,066**	**流動負債**	**3,154,221**
現金及び預金	2,235,840	支払手形及び買掛金	2,005,167
受取手形及び売掛金	3,051,093	短期借入金	130,000
有価証券	1,883,053	未払法人税等	215,111
棚卸資産	541,751	賞与引当金	146,076
繰延税金資産	43,241	その他	657,865
その他	11,504		
貸倒引当金	△25,416		
固定資産	**5,935,555**	**固定負債**	**523,286**
有形固定資産	**4,711,455**	繰延税金負債	214,394
建物及び構築物	857,063	退職給与引当金	60,750
機械装置及び運搬具	1,689,934	役員退職慰労引当金	238,021
工具器具及び備品	997,184	その他	10,120
土地	1,167,272	**負債合計**	**3,677,507**
無形固定資産	**49,673**	**（少数株主持分）**	
		少数株主持分	131,656
投資その他の資産	**1,174,426**		
投資有価証券	489,739	**（資本の部）**	
長期貸付金	6,722	**資本金**	**1,201,700**
その他	757,315	**資本準備金**	**1,333,500**
貸倒引当金	△79,352	**連結剰余金**	**7,332,259**
		資本合計	**9,867,459**
資産合計	**13,676,622**	**負債、少数株主持分及び資本合計**	**13,676,622**

《連結キャッシュフロー計算書》

（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	876,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,053,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	699,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増加額	523,278
現金及び現金同等物期首残高	2,485,717
現金及び現金同等物期末残高	3,008,995

《連結損益計算書》

（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）　（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**13,447,899**
売上原価		10,121,116
売上総利益		**3,326,783**
販売費及び一般管理費		2,413,406
営業利益		**913,376**
営業外収益		
受取利息	12,102	
受取配当金	4,419	
有価証券売却益	49,346	
連結調整勘定償却額	10,108	
保険金収入	12,342	
その他	30,840	119,161
営業外費用		
支払利息	1,735	
新株発行費	2,886	
株式公開費用	26,491	
売上割引	1,666	
その他	6	32,785
経常利益		**999,751**
特別利益		
退職給与引当金戻入額	13,749	
固定資産売却益	5,725	
投資有価証券評価損戻入益	714	20,190
特別損失		
過年度退職給与引当金繰入額	47,711	
固定資産売却損	54	
固定資産除却損	21,044	
有価証券強制評価減	41,194	110,004
税金等調整前当期純利益		**909,937**
法人税、住民税及び事業税		454,252
法人税等調整額		△37,023
少数株主利益		16,559
当期純利益		**476,149**

《連結剰余金計算書》

（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）　（単位：千円）

科目	金額	
連結剰余金期首残高	7,126,106	
過年度税効果調整額	△208,176	6,917,929
連結剰余金減少高		
配当金	36,072	
役員賞与	25,748	61,820
当期純利益		476,149
連結剰余金期末残高		7,332,259

株主ご優待制度

毎年３月末日及び９月末日の最終の株主名簿に記載された株主様に対して、次のような「セキ美術館」ご招待券並びに自社製品を贈呈いたします。

１．「セキ美術館」ご招待券

対　　象：３月末日及び９月末日の株主様
贈呈時期：３月末日現在の株主様　６月下旬
　　：９月末日現在の株主様　12月下旬

持株数	招待券枚数
1,000株以上	２枚
4,000株以上	４枚
6,000株以上	６枚
8,000株以上	８枚
10,000株以上	10枚

＊ご招待券につきましては、常設展入館時のみ有効とさせていただきます。

２．自社オリジナルティッシュペーパー　１ケース（20箱）

対　　象：３月末日の株主様
贈呈期間：７月上旬

３．自社カレンダー　１部

対　　象：９月末日の株主様
贈呈時期：11月下旬

株主メモ

決算期	毎年３月31日
定時株主総会	毎年６月
基準日	毎年３月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主確定日	利益配当金　毎年３月31日 中間配当金　毎年９月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
１単位の株式の数	1,000株
証券銘柄コード	7857（登録銘柄）
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒183-8701　東京都府中市日鋼町１番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	東京〈府中〉(042)351-2211 大阪〈千里〉(06)6833-4700
同取次所	住友信託銀行株式会社　全国各支店